

## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社オプティ 上場取引所 東  
 コード番号 152A URL <https://opty.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名）猪野 栄一  
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理部長（氏名）河野 真二 TEL 059(363)2512  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 —  
 発行情報提出予定日 2025年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年2月期の業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	1,894	12.5	41	△5.9	27	△36.2	20	△35.9
2024年2月期	1,684	△29.6	43	△45.9	42	△46.6	31	△43.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	85.97	—	8.0	7.2	2.2
2024年2月期	134.20	—	14.0	11.5	2.6

（参考）持分法投資損益 2025年2月期 — 百万円 2024年2月期 — 百万円

- （注）1. 当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	389	260	67.0	1,111.46
2024年2月期	361	240	66.5	1,025.48

（参考）自己資本 2025年2月期 260 百万円 2024年2月期 240 百万円

- （注）当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	23	△7	△23	169
2024年2月期	43	△7	△23	177

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2025年2月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2026年2月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,091	10.4	81	98.8	81	201.1	54	167.7	230.19

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	234,600 株	2024年2月期	234,600 株
② 期末自己株式数	2025年2月期	— 株	2024年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	234,600 株	2024年2月期	234,600 株

（注）当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当期決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、社会経済活動の自立的な循環メカニズムが整い回復基調を維持し、マイナス金利の解除、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、景況感は好転しております。一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化、米国の経済政策の転換、常態化する円安、エネルギー価格の高騰、継続的な物価上昇などのリスクにより、先行きは今後も不透明な状況にあります。

このような情勢の中、当社事業を取り巻く環境としては、気候変動対策としての排出ガス規制強化により、尿素SCRシステムが搭載された車両等への切り替えが進んでいることから、尿素水市場は拡大し続けています。

こうした状況の下、当社におきましては、商社からの国産尿素（原料）調達価格決定方法を、LNG（液化天然ガス）の3ヶ月平均価格をベースとする方法に変更することで合意し、国産尿素（原料）の調達価格を大幅に改善することができました。これにより、当社本支店および代理店において製品における価格競争力が回復し、増収に繋げることができました。また、代理店網を活用した代行納品推進の影響で尿素水販売における利益率の低下と、内部体制と営業力強化のために新たに6名の社員を採用したことにおける販管費増加の影響で、営業利益は減益となりましたが、業務効率化の推進と組織力強化を図ることができました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,894,175千円（前年同期比12.5%増加）、営業利益は41,251千円（前年同期比5.9%減少）、経常利益は27,001千円（前年同期比36.2%減少）、当期純利益は20,169千円（前年同期比35.9%減少）となりました。

なお、当社の報告セグメントは「尿素水関連事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は348,979千円で、前事業年度末に比べ28,836千円増加しております。主な変動要因は、売掛金が12,802千円、原材料及び貯蔵品が12,272千円、前渡金が18,045千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が8,083千円減少したこと等によるものであります。

#### （固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は40,361千円で、前事業年度末に比べ1,374千円減少しております。主な変動要因は、ソフトウェアが1,284千円増加した一方で、リース資産（純額）が3,523千円減少したこと等によるものであります。

#### （流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は110,341千円で、前事業年度末に比べ30,544千円増加しております。主な変動要因は、買掛金が9,936千円、契約負債が21,070千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### （固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は18,251千円で、前事業年度末に比べ23,251千円減少しております。主な変動要因は、社債が10,000千円、長期借入金が9,192千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産の残高は260,747千円で、前事業年度末に比べ20,169千円増加しております。これは、当事業年度の当期純利益による利益剰余金が20,169千円増加したことによるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は169,699千円（前年同期比8,083千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は23,824千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益の計上26,786千円、契約負債の増加21,070千円、前渡金の増加18,045千円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,973千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,458千円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23,934千円となりました。主な要因は、社債の償還による支出10,000千円、長期借入金の返済による支出9,192千円等であります。

（4）今後の見通し

3年後の2028年以降に現状の排出ガス規制（Euro 6 規制）が更に強化され、環境保護の観点から新たな規制対象が追加されるなど、健康被害や環境負荷を軽減するための厳しい基準が設定された排出ガス規制（Euro 7 規制）が適用される見通しです。Euro 7 規制は、欧州連合（EU）加盟国全域で適用される自動車の排出ガス規制ですが、世界各国でも同様の基準が生まれる可能性が高く、日本でもEuro 7 規制同様の排出ガス規制について検討されています。こうした状況の中、窒素酸化物の還元剤として尿素水の需要は増加しており、今後もトラック・バス等のディーゼル車両、船舶、建設機械、農業機械等を中心に市場は拡大傾向にあります。

このような事業環境の下、当社は、Euro 7 規制に排出制限が追加される汚染物質N<sub>2</sub>O（亜酸化窒素）（地球温暖化ガスの原因となる温室効果ガスでCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）の約300倍の温室効果があるとされる汚染物質）に着目し、当社が製造する高品質尿素水の優位性の立証について、実測データ蓄積を推進するなどの研究開発を継続し、物流の2024年問題から注目を集めているメンテナンス商材（エンジンオイル、添加剤、DPF等の触媒洗浄など）の需要獲得を図り、競合他社との差別化を更に加速させ、取引基盤の拡大に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2026年2月期の業績につきましては、売上高2,091,468千円（当事業年度比10.4%増加）、営業利益81,993千円（同98.8%増加）、経常利益81,304千円（同201.1%増加）、当期純利益54,002千円（同167.7%増加）をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の状況等によって実際の業績は予想された内容から変動する可能性があります。業績予想の変更の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,783	169,699
受取手形	2,502	—
売掛金	63,401	76,203
商品及び製品	23,497	21,992
原材料及び貯蔵品	11,388	23,660
前渡金	37,316	55,362
前払費用	1,929	2,439
未収還付法人税等	2,389	—
その他	30	—
貸倒引当金	△96	△379
流動資産合計	320,143	348,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,200	1,200
減価償却累計額	△1,199	△1,199
建物（純額）	0	0
建物附属設備	5,743	6,828
減価償却累計額	△944	△1,371
建物附属設備（純額）	4,798	5,456
機械及び装置	35,183	38,186
減価償却累計額	△23,901	△26,851
機械及び装置（純額）	11,282	11,334
車両運搬具	24,254	24,395
減価償却累計額	△20,821	△22,407
車両運搬具（純額）	3,432	1,987
工具、器具及び備品	5,370	7,036
減価償却累計額	△3,022	△4,572
工具、器具及び備品（純額）	2,347	2,463
リース資産	17,616	17,616
減価償却累計額	△5,490	△9,013
リース資産（純額）	12,125	8,602
有形固定資産合計	33,987	29,845
無形固定資産		
電話加入権	370	370
ソフトウェア	322	1,607
無形固定資産合計	693	1,978
投資その他の資産		
投資有価証券	290	290
敷金及び保証金	1,800	2,850
長期未収入金	0	788
繰延税金資産	4,714	5,040
その他	250	357
貸倒引当金	—	△788
投資その他の資産合計	7,055	8,538
固定資産合計	41,735	40,361
資産合計	361,878	389,341

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,984	26,921
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	9,192	9,192
リース債務	3,828	4,059
未払金	8,689	5,829
未払費用	3,375	5,767
未払法人税等	—	2,332
未払消費税等	5,585	2,402
契約負債	17,742	38,812
預り金	1,379	1,344
賞与引当金	3,020	3,680
流動負債合計	79,797	110,341
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	11,194	2,002
リース債務	10,309	6,249
固定負債合計	41,503	18,251
負債合計	121,300	128,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	230,578	250,747
利益剰余金合計	230,578	250,747
株主資本合計	240,578	260,747
純資産合計	240,578	260,747
負債純資産合計	361,878	389,341

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,684,281	1,894,175
売上原価	1,414,389	1,610,964
売上総利益	269,892	283,210
販売費及び一般管理費	226,041	241,959
営業利益	43,850	41,251
営業外収益		
受取利息	1	84
償却債権取立益	—	2
受取手数料	14	—
還付加算金	—	14
雑収入	1	27
営業外収益合計	17	129
営業外費用		
支払利息	1,147	929
社債利息	76	53
支払保証料	332	232
上場関連費用	—	13,000
雑損失	—	165
営業外費用合計	1,556	14,380
経常利益	42,311	27,001
特別利益		
固定資産売却益	208	—
特別利益合計	208	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	214
特別損失合計	6	214
税引前当期純利益	42,513	26,786
法人税、住民税及び事業税	9,145	6,943
法人税等調整額	1,885	△325
法人税等合計	11,031	6,617
当期純利益	31,482	20,169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000		—		199,095	199,095
当期変動額						
当期純利益			31,482	31,482	31,482	31,482
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	31,482	31,482	31,482	31,482
当期末残高	10,000	—	230,578	230,578	240,578	240,578

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000		—		230,578	230,578
当期変動額						
当期純利益			20,169	20,169	20,169	20,169
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	20,169	20,169	20,169	20,169
当期末残高	10,000	—	250,747	250,747	260,747	260,747

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	42,513	26,786
減価償却費	11,108	10,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,492	282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	270	660
受取利息	△1	△84
支払利息及び社債利息	1,223	982
固定資産売却損益 (△は益)	△208	—
固定資産除却損	6	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,511	△10,299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,152	△10,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	147	9,936
前渡金の増減額 (△は増加)	6,176	△18,045
契約負債の増減額 (△は減少)	△23,643	21,070
未払消費税等の増減額 (△は減少)	476	△3,182
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,237	△586
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,793	△694
小計	66,247	26,958
利息の受取額	1	84
利息の支払額	△1,235	△996
法人税等の還付額	—	2,389
法人税等の支払額	△21,183	△4,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,829	23,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,504	△5,458
有形固定資産の売却による収入	208	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,465
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,296	△7,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,192	△9,192
割賦債務の返済による支出	△1,141	△914
リース債務の返済による支出	△2,957	△3,828
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,290	△23,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,242	△8,083
現金及び現金同等物の期首残高	164,540	177,783
現金及び現金同等物の期末残高	177,783	169,699

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
当社は「尿素水関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,025円48銭	1,111円46銭
1株当たり当期純利益	134円20銭	85円97銭

(注) 1. 当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	240,578	260,747
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	240,578	260,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	234,600	234,600

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益 (千円)	31,482	20,169
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	31,482	20,169
普通株式の期中平均株式数 (株)	234,600	234,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。